

建設経済の最新情報ファイル

**RICE** monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

# 研究所だより

No. 129

1999 11

## CONTENTS

I. インドネシアの経済、建設部門の状況について	.....	1
-第5回アジアコンストラクト会議資料から-		
II. ヨーロッパ諸国の土木建設市場	.....	7
-第47回ユーロコンストラクト会議資料から-		
III. 建設関連産業の動向 建設機械リース	.....	17



財団 建設経済研究所  
法人

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル7F

TEL : (03)3433-5011 FAX : (03)3433-5239

URL : <http://www.rice.orjp>

## 1. インドネシアの経済、建設部門の状況について

### －第5回アジアコンストラクト会議資料から－

第5回アジアコンストラクト会議の各国レポートより、インドネシアの経済及び建設部門の状況について紹介する。

注) アジアコンストラクト会議参加国・地域

オーストラリア、中国、中国・香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、ベトナム 以上の11カ国1地域

#### 1. インドネシア経済の状況

(通貨危機の影響が大きいインドネシア経済)

・1997年中頃にインドネシアを襲った通貨危機は、インドネシアのほぼすべての経済基盤に影響を及ぼした。対米ドル交換レートの下落で始まったこの危機は、1998年第4四半期に不動産部門の縮小(伸び率 $\Delta$ 19.5%)を引き起こした。例外にマイナス成長とならなかったのは、農業、ガス・電気エネルギー、水道部門のみであった。

この危機は、むしろ債務や銀行業務に深刻な影響を及ぼし、景気動向全体に深刻な打撃を与えた。GDP成長率は、危機以前に6%であったのに対し、1998年には $\Delta$ 13.7%に落ち込んだ。このマイナス成長は、インドネシアにおける1998年の実質GDPの値が375兆億ルピアと低いことにより明らかである(名目値では681兆億ルピア)。

またこの危機はインフレ率の高騰をもたらし、1997年の11.1%から1998年には77.6%にまで上昇した。この物価上昇によって国内消費は著しく減少し、1995年の消費の伸び率は12.6%であったのに対し、1998年は $\Delta$ 2.9%となった。これと連動して、政府消費水準も低下した。

・通貨危機の影響は、1998年には総資本形成(Gross Capital Formation)のマイナス成長( $\Delta$ 40.86%)にも反映された。1996年の伸び率は15.54%であったが、1997年には鈍化を始め、同年マイナス8.6%となった。GCFの減少はGNPの形成に必要な投資にも影響を与え、その結果として、GCFのGNPに対する割合は1997年の28.4%から、1998年には20.9%に減少した。これは、通貨危機によって投資が大幅に減少し、それによって生産高が減少したことを示す。

・GCFの減少は、外国人投資家による新規プロジェクト数の減少が主因であった。この減少は、外国投資プロジェクト案件の許認可数に反映しており、その数は1998年10月には23件であったのに対し、1998年11月にはわずか4件に減少したのである。

GCFを構成する最大要素は建設投資である。1997年以前の建設投資のGCFに対する割合は、伸び率10%以上を続けていた。しかし、1997年は6.43%と伸び率が鈍化し、1998年には大幅なマイナス成長となった。( $\Delta$ 37.9%)。

表一 インドネシアルピアの対円レートの推移 (単位:円)

1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
0.05	0.04	0.05	0.04	0.01	0.01

注) 期中平均レート。ただし、1999年は9月期。

## 2. マクロ経済について

・通貨危機は、これまで数年間においてインドネシアの GDP の成長に寄与したビジネス部門全体に、影響を及ぼした。以前はインドネシアの景気上昇に寄与した部門も、金融危機によってマイナス成長を示した。

表一で示すように、通貨危機の影響は、重要なマクロ経済指標にも反映された。表一では、ビジネス分野別による実質 GDP を示している。

表二 1998年の GDP 成長率 (%)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	1998年
GDP の成長率	-4.0	-12.3	-18.1	-19.5	-13.7
ビジネス部門の GDP 成長率					
農業	2.3	-2.4	-3.0	5.0	0.2
採鉱	-2.5	-5.4	-6.7	-2.1	-4.2
加工業界	1.7	-13.1	-8.8	19.4	-12.9
電気エネルギー、ガス、水道	6.8	1.3	0.0	6.9	3.7
建設	35.4	-43.0	-43.0	-37.5	-39.7
貿易、ホテル	-10.4	-19.7	-22.8	-22.9	-19.0
輸送、通信	3.0	-11.4	-19.7	-19.5	-12.8
金融	4.9	-4.7	-9.6	-9.6	-26.7
サービス	-5.2	-3.3	-5.2	-5.2	-4.7

出典:「インドネシア銀行 1998年第4四半期レビュー」第5回アジアコンストラクト会議より

・通貨危機によるルピア安によって、輸入品の価格高騰がもたらされた。インドネシアで生産される製品の大部分は、輸入資源に依存している。その結果、製品の製造原価が上昇し、最終的には売値に影響を及ぼした。価格の上昇により、一般市民の購入力が低下し、さらには、生産量の低下を引き起こした。そして、生産量の低下は結果として、国民の収入低下をもたらした。インドネシア経済においては現在、購買力の低下、生産量の低下、所得の低下、そして購買力の低下に戻るという、悪循環が形成されている。

・購買力の低下は、各部門の経済活動に大きな影響を及ぼした。これによって、建設部門の成長はかなり影響を受けた。なぜならば、建設事業は他の部門、特に製品製造部門の好不調に左右されるからである。この危機がもたらした多数の影響は、インドネシア経済に打撃を与えており、このことは、GDP の各ビジネス部門におけるマイナス成長によって示されている。

### 3. 建設業界における通貨危機の影響

(経済と同じく通貨危機の影響を受けた建設業界)

・建設部門は、他の部門の経済状況に密接に関連している。国民の購買力および政府消費の低下は、建設投資に影響を及ぼした。建設投資は1996年が△10%、1997年は△23.2%、1998年には△39.7%と大幅のマイナス成長となった。

・特に、不動産部門の不調が1997年中頃に生じた。これは金融引き締め政策によって、開発業者に対する融資が規制されたためである。時の大蔵大臣は、景気過熱は不動産部門が原因と見ていた。当時の不動産部門は成長拡大を続けており、これによってインドネシア経済は、輸出主導型経済から消費主導型経済へと進んでいった。これは、大都市におけるショッピングセンターの急速な成長にも反映されていた。

不動産部門に対する需要が減少している一方で大規模な投資が行われ、供給過剰問題を引き起こした。1997年には、いくつかの大都市におけるオフィススペースの供給増加など、市場の成熟化の兆候が見いだされた。また大規模な開発によって、1997年にはアパートや高級住宅の供給過剰が起こった。その結果、入居率が90%から74%に落ち込み、市場が飽和状態となった。

・建設部門は経済危機による影響をかなり受け、この危機はいまだに進行している。キャッシュフロー不足によって、多くのプロジェクトが延期または中止された。建設市場における業績不振の影響の一つが、セメントなど建設資材の生産や取引に見られた。セメントに対する需要は、1998年は前年の32.2%に低下した。建設活動の低迷によるもう一つの影響は、建設労働者の雇用の減少である。1997年における建設部門の労働力の割合は、総労働力の10.23%を記録していたが、1998年には同じく8.51%に減少した。このように、建設投資の伸び率の低下は、経済に幅広い影響を及ぼしている。

建設業界は、他の経済部門の事業を支えており、経済システムの重要な構成要素であるということは否定できない。実例として、需要の減少により、自動車業界で生産高の低下が生じた場合、新規道路の建設に影響を及ぼす。これは、建設業界のその他の下位部門にも当てはまるのである。

しかし、今後の建設業界の展望は、決して悪くはない。この楽観的な見解は、根拠がないわけではない。なぜならば、インドネシアの多くの地域が、地域開発に必要なインフラ基盤の建設を求めているからである。これによって特に住宅、工場建築物、道路や橋梁及び灌漑やダムなどの公共施設に対する需要が生じると考えられている。

### 4. 民間建設部門の状況について（住宅、非住宅、その他土木工事）

・1995年は建設のすべての部門において著しい成長が見られた。

民間建設部門における住宅建設は、1994年は9200億ルピアであったものが、1995年には2兆630億ルピアへと急成長した。これと比較して、政府建設部門における住宅建設

は 62%しか増加していない。しかし、この民間建設部門の住宅建設の成長率も、1996 年には伸び率が 40%と鈍化し、1995 年の 2 兆 630 億ルピアから 2 兆 8900 億ルピアになった。政府建設部門による住宅建設の成長率の低下は、住宅市場における供給過剰及び市場の飽和状態を示しており、1997 年にはマイナス成長 (△54%) へと落ち込み、1996 年の 2 兆 8900 億ルピアから 1 兆 3360 億ルピアに急減した。

・民間建設部門の非住宅の成長率は、1994 年の 29% (4 兆 6200 億ルピア) に対し、1995 年は 46% (6 兆 7600 億ルピア) であった。しかし、1996 年の傾向は、民間建設部門の住宅建設の傾向に類似している。すなわち、成長率は 14%と鈍化し、1995 年の 6 兆 7600 億ルピアから 7 兆 7400 億ルピアになった。そして、1997 年には△30%と、大幅なマイナス成長に落ち込んだ。

・民間建設部門の土木は、電気設備、配管、基礎工事、衛生設備、ガス配管などの混合工事で構成されている。1994 年の成長率は 53%、1995 年は 32%、そして、1996 年は 12% であった。1997 年の成長率はプラスを維持してはいたが、1996 年に対してわずか 1%しか増加しなかった。

#### 5. 政府建設部門の状況について

・1995 年は、政府建設部門優位から民間建設部門優位へ移行する転機であった。しかし、住宅分野では、政府は経済的に弱い地域社会向けの住宅開発を継続していた。政府は 1995 年に住宅開発予算を 1 兆 9800 億ルピアに引き上げたが、これは 1994 年(対前年伸び率 6%)と比較して 62%の増加であった。しかし、政府による住宅開発事業および予算は 1996 年には減少し、伸び率はわずか 10%であり、1997 年には△62%に落ち込んだ。

政府系機関である Perum Perumnas (ペルム・ペルムナス) が 1995 年以降に開発した住宅戸数は以下の通りである。

1995 年	313,526 戸
1996 年	351,856 戸
1997 年	390,487 戸

ほぼすべての州において、1997 年において Perum Perumnas (ペルム・ペルムナス) が建設した住宅タイプの内訳は、コアハウス (1 ルーム) 198,273 戸、旧式住宅 179,148 戸、階層式住宅 13,066 戸であった。

移住者に住宅を供給することを目的として、移住省が移住地区に住宅を建設しており、供給戸数は以下の通りである。

1995 年	1,032,949 戸
1996 年	1,096,233 戸
1997 年	1,151,154 戸

・政府建設部門による非住宅の建築数は、低下傾向を示している。この低下は、政府が使用する事務所の建設を削減し始めたことによって生じた。この政策は、政府が厳しく実施しており、減少の大きな理由となった。しかも、この政策はインドネシアで通貨危機が生じる以前から政府がとった手段であった。

・政府建設部門が実施した土木工事は、地方および国内全体の経済成長を生み出すのに必要なインフラ整備開発などである。これらの土木工事には、道路、港湾や空港、病院、校舎、上水道網、灌漑システム、およびその他の公共施設の建設などがある。

これらの事業は、景気の促進を目的とした政府の取り組みである。また、地域社会のために公共施設の改善を目的とした政府による活動でもある。しかし、これらに対する政府の投資レベルは低下している。この低下は、政府による経済への介入を削減するという政府の意識的な取り組みによることが大きい。

・政府建設部門による非住宅建設は、1994年の6兆1200億ルピアから1995年には6兆4900億ルピアと6%成長した。同じく土木工事の投資は、1996年以降減少し始め、1996年にはマイナス成長(△31%)を記録した。このマイナス成長は、鈍化したとはいえ、1997年も継続した(△18%)。

表-3 建設の種類別による建設部門の投資(名目価格数値)

建設の種類	1996年の絶対額 (10億ルピア)	1995年	1996年	1997年	1998年
民間住宅建設	2,890.0	123%	40%	-54%	--
民間非住宅建設	7,738.0	46%	14%	-30%	--
民間土木建設	12,055.0	32%	-12%	1%	--
民間建設部門合計(A)	22,683.0	41%	1%	-16%	--
政府住宅建設	2,180.0	62%	10%	-62%	--
政府非住宅建設	5,838.0	6%	-10%	-44%	--
政府土木建設	9,094.0	-5%	-31%	-18%	--
政府建設部門合計(B)	17,112.0	2%	-21%	-32%	--
全建設部門生産高	39,796.0	19%	-10%	-23%	-40%
維持補修(C)	--	--	--	--	--
建設投資合計(A+B+C)	39,796.0	19%	-10%	-23%	-40%

出典：第5回アジアコンストラクト会議資料

## 6. 建設業界の今後の展望

(今後の成長を左右する政治の安定)

・1997年中頃から1998年以降、インドネシアの建設業界全体は、厳しい縮小を経験した。1999年には大幅な景気回復は起こらないと予測されているので、この縮小は1999年も継続すると予測される。そして、これは現在の政治状況と密接に関連している。

・建設業界における現在の状況は悲観的であるが、インドネシアにおける建設業界の展望は、経済が回復した場合には大きなビジネス機会があると推測されている。

今後の成長については、低めの予測では、建設部門全体の成長は1999年～2000年および2000年～2001年にはマイナス成長のままであるが、1998年～1999年程のマイナス幅ではない。また、中間的な予測では、建設市場の予測成長率は1999年～2000年には $\Delta 7.5\%$ で、2000年～2001年は $\Delta 2\%$ となっている。そして、高めのシナリオでは、建設市場の成長率は1999年～2000年には $\Delta 7.5\%$ となるものの、2000年～2001年の成長率はプラス1%になると予測されている。

この様に建設部門全体の成長率予測では、同部門はいまだ発展する可能性があることを示している。これらの予測は、インドネシアには今なおインフラ整備開発を要する地域が多いという事実によっても裏付けられている。

・これらのシナリオを満たすのに必要な条件は、政治の安定化である。これが経済的な安定につながり、強固な基盤および正しい土台を保持したインドネシアの経済基盤を強化すると考えられる。インドネシアにおける多くの地域社会や団体が、これを認識し始めている。

インドネシアでは近代経済のカモフラージュにとらわれてはいけないという広範な考えと共に、主要経済基盤（つまり農業部門）に回帰することを目的としたアピールや政策が出始めた。これが実現すると、経済の移行を実現するのに必要な様々なインフラ整備および建築物の需要が多くなり、建設部門における潜在市場が広く顕在化されるきっかけとなるであろう。

参考資料：第5回アジアコンストラクト会議 インドネシアカントリーレポート

(担当：上野)

## II. ヨーロッパの土木市場

### ー第47回ユーロコンストラクト会議資料からー

第47回ユーロコンストラクト会議レポートより、欧州諸国の建設市場全体の約20%を占めている、土木市場について紹介する。

#### 注) ユーロコンストラクト会議参加国

西欧 オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、の15カ国 この内、ルウェーとスイスを除く13カ国がEUのメンバーとなっている。

(EUのメンバーは、ルウェーとスイスを除く上記13カ国とルクセンブルクとギリシャを合わせた15カ国)

(スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ルウェーの4カ国を区分上、北欧とする場合もある)

東欧 チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアの4カ国 以上の19カ国

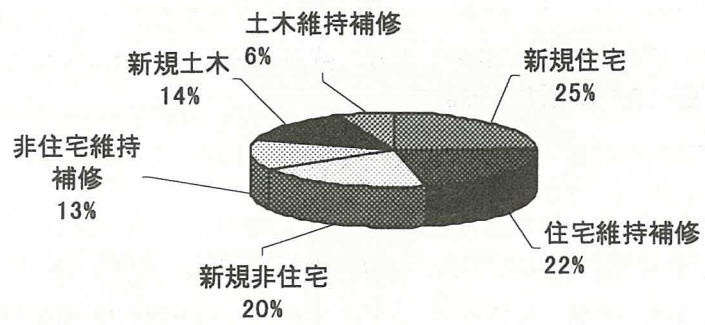
#### 1. 欧州の土木市場の動向

(土木市場の約3割が維持補修)

・土木の建設活動の主要要素は、輸送網(シェア60%)、エネルギー・上下水道網(20%)及び現在約5%ながらもシェアを拡大しつつある遠隔通信、そしてその他が約15%である。こうした統計データの詳細は、ユーロコンストラクトに加盟するすべての国について十分に得られているわけではなく、推定に基づくだけのものも一部にはある。ただしデータが得られている場合において、上述のシェアは国によって非常に大きく異なっている。土木工事部門では、総量の約2/3が新規土木工事、残る1/3が維持補修である(図-2及び3参照)。土木工事の中で最大のシェアを占めているのは、道路網(改修・改装を含め約40%)である。ただし西欧では自動車の個人所有がほぼ飽和レベルに達し、公共輸送が優先されていることから、新規建設のシェアは減少傾向にある。欧州横断交通網は、優先プロジェクトとしての投資総額のうち、約80%が鉄道建設に、さらに9%が道路・鉄道の連絡に向けられている。



図-1 欧州の分野別市場の割合（1998年、全体市場額 7795 億1-0）



出典：第47回ユーロコンストラクト会議資料より作成

図-2 西欧の分野別新規建設及び維持補修の割合（1998年 金額単位：10億1-0）

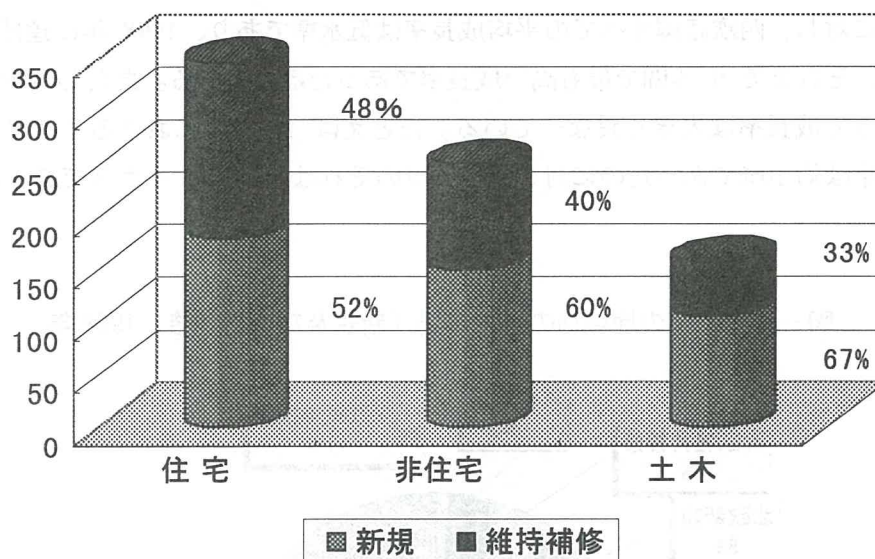
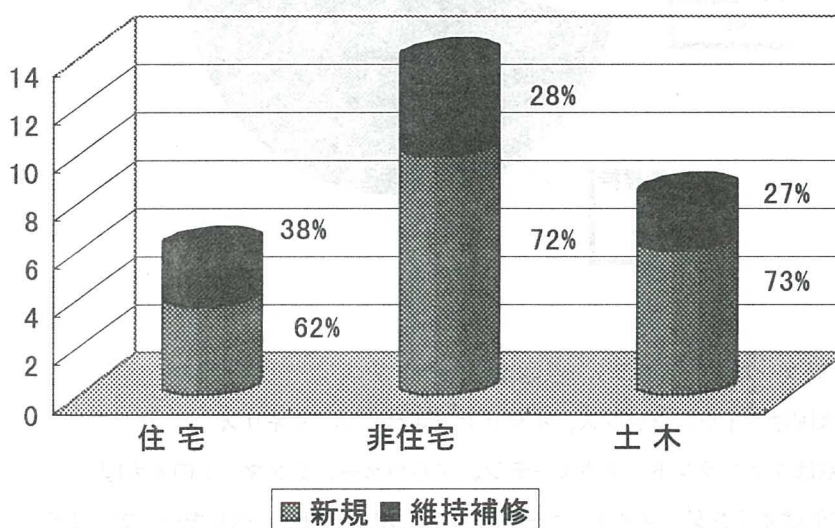


図-3 東欧の分野別新規建設及び維持補修の割合（1998年 金額単位：10億1-0）



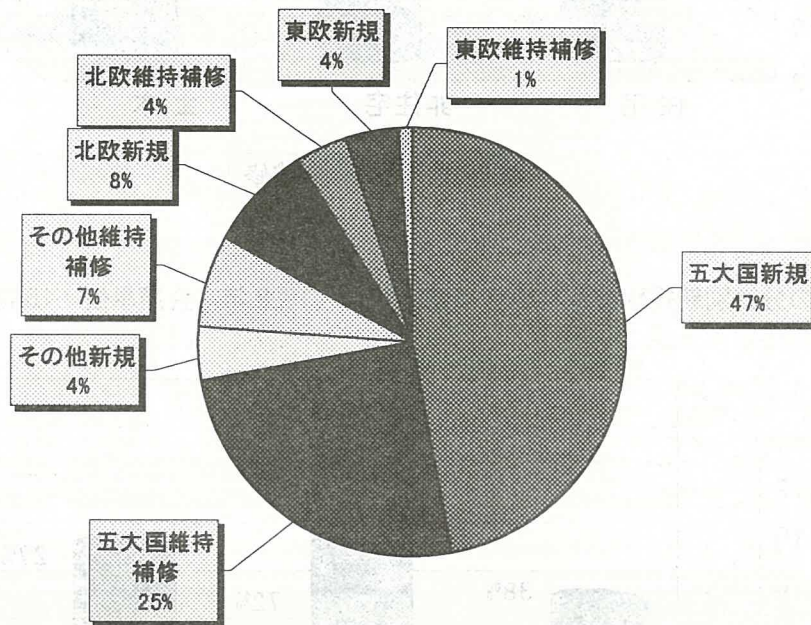
出典：第47回ユーロコンストラクト会議資料より作成

（国によって異なる土木市場の伸び率）

・1998年の土木の建設市場は、西欧、中欧、東欧のユーロコンストラクト参加国すべての合計で1,643億ユーロであった。これはユーロコンストラクト諸国の建設市場全体の約20%にあたる。そのうち70%近くが西欧の主要5カ国（ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スペイン）におけるもので、12%が北欧諸国（フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク）、11%が西欧のその他の諸国、5%が東欧諸国であった。（図-4参照）

・土木工事建設の成長率は、ユーロコンストラクト参加国ごとに大きく異なっている。特に 1995～1997 年の期間は、ユーロコンストラクトの東欧地域で土木市場が大幅な成長を遂げたのに対し、西欧諸国すべての平均成長率は低水準であり、1998 年に達成した 3%の伸び率が、それまで 9 年間で最も高い成長率であったほどである。ただし西欧諸国の中でも国によって成長率は大きく異なっている。たとえば 1998 年におけるイタリアの土木市場の伸び率は約 10%であったのに対し、ドイツのそれは 3.1%のマイナスであった。(表 1 参照)

図一 4 欧州の地域別の土木市場（新規及び維持補修、1998 年）



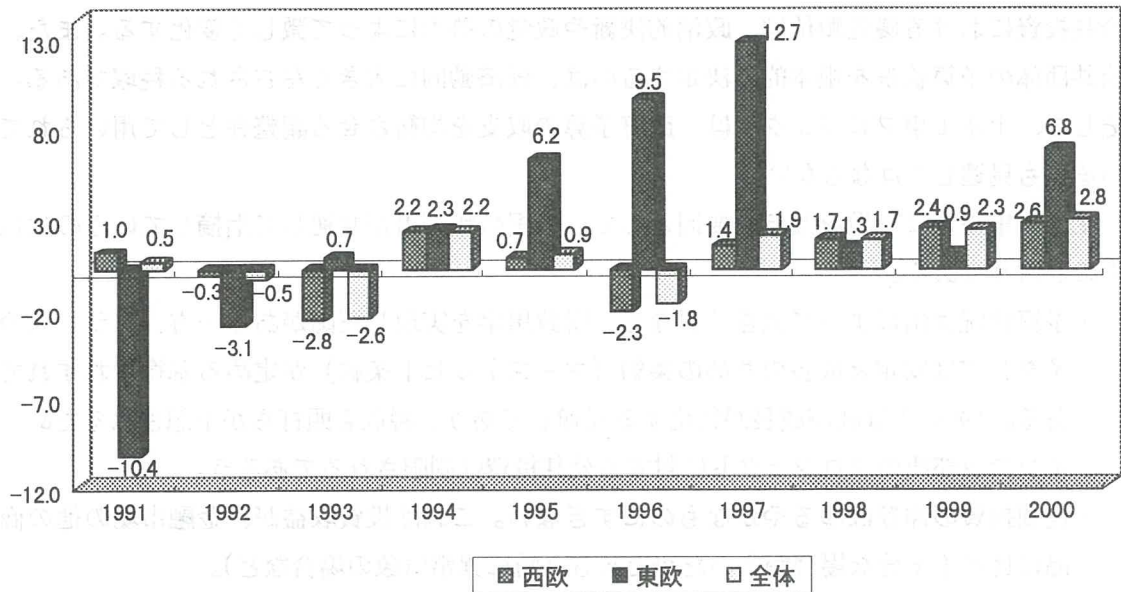
出典：第 47 回ユーロコンストラクト会議資料より作成

注) 1. 五大国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス

北欧はフィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマークの 4 カ国

その他はオランダ、スイス、オーストリア、ポルトガル、ベルギー、アイルランド

図-5 欧州の土木市場の地域別伸び率推移 (1991年～2000年、%)



出典：第47回ユーロコンストラクト会議資料より作成

・さかのぼって1997年以前の成長率を見てみると、そこには、欧州単一通貨導入のために設定された統合参加基準注)によって、公共予算が制約されていたことがわかる。そして1998年以降の成長率の回復については、少なくとも一つの要因として、それ以前の数年における非常に厳しい金融引締め政策が緩和されたことが挙げられる。ただし既に述べたように、国別の成長率はそれぞれ大きく異なっており、フィンランド、イタリア、アイルランドは10%超、スペイン、ポルトガル、ベルギー、ポーランドはおよそ5%の成長であるのに対し、ドイツ、スロバキア、デンマーク、チェコはマイナス成長である。それ以外の国はすべて2%～△2%の水準である。(表-1参照)

注) マーストリヒト条約で定められた基準。単年度の財政赤字がGDPの3%以内、公的債務がGDPの60%以内等。

・欧州における土木市場の動向に5大国が特に大きな影響力を持っている。これは、5大国の市場シェアを見れば一目瞭然である。また、スイスの土木市場は、人口シェアから見れば大きくなっているが、これは主に地理と気象の条件により、コストがかかるためである。

## 2. 土木市場における影響要因

(増加傾向にある民間土木)

・土木工事建設活動は、ユーロコンストラクト地域のほぼすべての国で専ら公共団体により行われている。唯一イギリスでは民間事業者が重要な役割を果たしており、土木工事の総投資額のうち約40%を民間が担っている。他の国でもおしなべて民間事業者比率はゆる

やかながら増加している。ただし、インフラ投資が、中央政府であれ、地方や州の政府、地方自治体であれ、公共団体の予算に大きく依存していることはまちがいない。そして、公共投資における優先順位は、政治的決断や政党の勢力によって激しく変化する。また、公共団体の予算状況を根本的に決定するのは、経済動向に大きく左右される税収である。そして、土木工事プロジェクトは、政府予算の収支を均衡させる調整弁として用いられている点も見逃してはならない。

土木工事投資に影響を及ぼす要因として、各国の報告書が共通して指摘しているのは以下のとおりである。

- ・ 予算状況は国によって大きく異なる。財政黒字を実現した国がある一方、フランスやイタリアは安定と成長のための条約（マーストリヒト条約）が定める基準すれすれである。1999 年は経済成長が鈍化する見通しであり、税収も頭打ちが予想されるため、インフラ部門のプロジェクトに対する公共投資は制限されるであろう。
- ・ 民間投資の伸びはゆるやかなものにすぎない。これは投資収益が、金融市場の他の商品に比べ不十分な場合が多いためである（特に異常気象の場合など）。
- ・ 地方政府や自治体の財政状況の回復は、予想より遅れている。その結果、土木工事プロジェクトが延期、遅延している。
- ・ いくつかの大型プロジェクトが最近完了したものの、それに相応するほどの大型プロジェクトがないため、売上高が減少している。
- ・ 欧州横断網に関係するいくつかの大型インフラ・プロジェクトで工事が続いており、それが土木部門の基礎として市場を安定させる作用を及ぼしている。その中心は、欧州全体規模の輸送関連プロジェクトである。
- ・ ほとんどの国で重要なのが、国によってはトンネルも含む高速鉄道網と、ユーロコンストラクト地域の複数の大都市における新規の地下鉄である。
- ・ そのほか重要な規模の投資が行われているのは、遠隔通信の分野（ただし、比較すれば金額的にはまだ少なく、市場全体の5%）と、選挙期間になると追加的に実施され、公共投資を増加させる環境プロジェクトである。
- ・ マーストリヒト条約における通貨統合参加基準に適合する過程で、公共投資が抑制されたため、積み残しとなっている土木工事があることから今後の投資が期待できる。こうした積み残しは、道路網を中心とした維持補修部門で確認されている。
- ・ 国によっては、関係市民の反対によって複数のプロジェクトが計画段階で大きく遅れており、いくつかのインフラ・プロジェクトは遂行が困難な状況である。
- ・ 最も重要な影響要因であり、ほぼすべての国に共通している傾向は、1999 年の経済成長の鈍化であり、そのため新規プロジェクトの着工数減少が予想されている。しかし、維持補修部門では小型プロジェクトの着工数増加が見込まれており、土木工事部門全体としては、市場の積上が予想されている。

### 3. 1999年～2000年の欧州土木市場の展望

(成長過程にある欧州の土木市場)

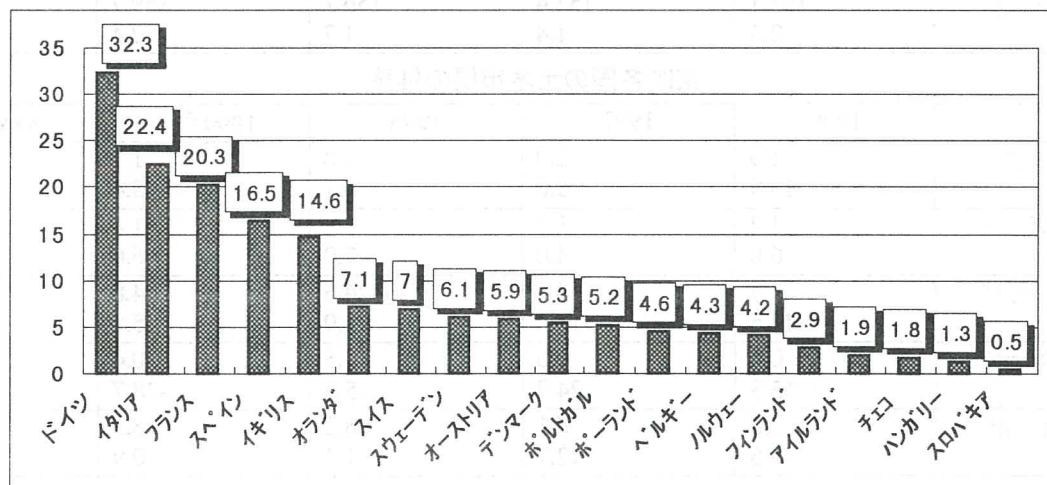
・1999年のユーロコンストラクト地域全体では、土木市場は平均2.5%の伸び率が予想されており、2000年は経済の回復が予想されていることを主な理由として、伸び率は若干増の2.8%が予想されている。2000年の上昇の要因として大きいのは、東欧諸国の土木市場が2000年には10%近い伸びが見込まれていることである。

・2ヶ年ともマイナス成長が予想されているのはノルウェーである。1999年にマイナスが予想されているのは、スロバキア(△22%)とチェコ(△5.2%)である。その一方、大幅なプラスが見込まれているのがハンガリーとアイルランドで、2ヶ年とも10%を超える伸びが予想されている。2000年には、ポーランドで二桁のプラス成長が予想されており、スロバキアはそれをさらに上回る伸びが予想されている(28%)。それ以外のすべての国では、2000年は1～5%の成長率が予想されている。

また、欧州全体の土木市場の動向をみると、やはりこの場合も主要国の動向が大きな影響力を持っている。5大国の平均成長率は約2.5%、一方ユーロコンストラクト地域全体の平均成長率は2.7%である。北欧諸国は全体の平均を下回り、その他の西欧諸国は3%前後、結果として平均2%と予想されている。

・1999年に最も高い成長率が予想されているのはハンガリーで、それに続いてアイルランド、ベルギー、ポーランド、さらにほぼ横ばいのイギリス、ドイツ、デンマーク、ポルトガルが続き、5%マイナスのノルウェー、チェコの順となっている。5大国は平均的な伸び率が(平均を引き下げている主因はドイツ)予想されている。また、ノルウェーは前年と同水準の3%弱のマイナスとなっている。(表-1参照)

図-6 1998年の欧州の土木市場(金額単位:10億ユーロ)



出典: 第47回ユーロコンストラクト会議資料より作成

表-1 西欧各国の土木市場の推移

(単位：10億ユーロ(1998年価格)、下段対前年伸び率(%))

	1996	1997	1998	1999 <sup>注1)</sup>	2000 <sup>注1)</sup>
オーストリア	5.6 -1.9	5.8 3.7	5.9 2.4	6.1 3.5	6.4 4.1
ベルギー	3.8 -4.9	4.0 6.6	4.3 6.2	4.6 8.2	4.8 3.5
デンマーク	5.1 7.5	5.7 11.5	5.3 -7.1	5.2 -2.5	5.2 0.8
フィンランド	2.8 2.0	2.8 2.0	2.93 3.0	3.0 3.0	3.1 4.0
フランス	20.1 -7.0	20.4 1.5	20.3 -0.5	20.6 1.5	21.1 2.5
ドイツ	34.7 -5.8	33.3 -3.8	32.3 -3.1	32.4 0.3	32.7 1.0
アイルランド	1.5 5.8	1.7 15.9	1.9 13.1	2.4 24.5	2.8 16.3
イタリア	19.1 2.6	20.3 6.0	22.4 10.5	23.4 4.5	23.8 1.6
オランダ	6.7 7.6	7.0 5.3	7.1 1.5	7.3 3.2	7.5 1.6
ノルウェー	4.2 -4.4	4.2 -0.3	4.2 1.9	4.0 -5.6	3.9 -3.0
ポルトガル	4.3 5.9	5.0 15.2	5.2 5.0	5.2 -0.8	5.5 4.9
スペイン	16.5 -10.0	15.6 -5.0	16.5 5.7	17.7 6.8	18.7 6.1
スウェーデン	6.2 -6.7	6.0 -3.4	6.1 2.2	6.2 1.1	6.4 3.1
スイス	6.9 6.8	6.8 -0.9	7.0 2.2	7.1 2.0	7.4 3.4
イギリス	14.1 5.1	14.8 5.0	14.6 -1.7	14.6 0.0	14.7 1.2
合計	153.1 -2.3	153.4 1.4	156.1 1.7	159.7 2.4	163.8 2.6

東欧各国の土木市場の推移

	1996	1997	1998	1999 <sup>注1)</sup>	2000 <sup>注1)</sup>
チェコ	1.9 15.9	2.0 5.0	1.8 -8.1	1.7 -5.4	1.8 2.0
ハンガリー	1.2 -6.0	1.2 4.0	1.3 7.0	1.4 6.0	1.5 8.0
ポーランド	3.7 11.5	4.3 18.0	4.6 5.0	4.8 5.5	5.1 7.0
スロヴァキア	0.4 13.3	0.6 24.7	0.5 -5.6	0.4 -28.7	0.5 21.4
合計	7.2 9.5	8.1 12.7	8.2 1.3	8.3 0.9	8.9 6.8

出所：第47回ユーロコンストラクト会議資料(1999.6)による。

注) 1. 1999年・2000年は各国の調査機関による予測値。

#### 4. ドイツとフランスの土木市場及び経済状況

(フランス優位の両国経済及び土木市場)

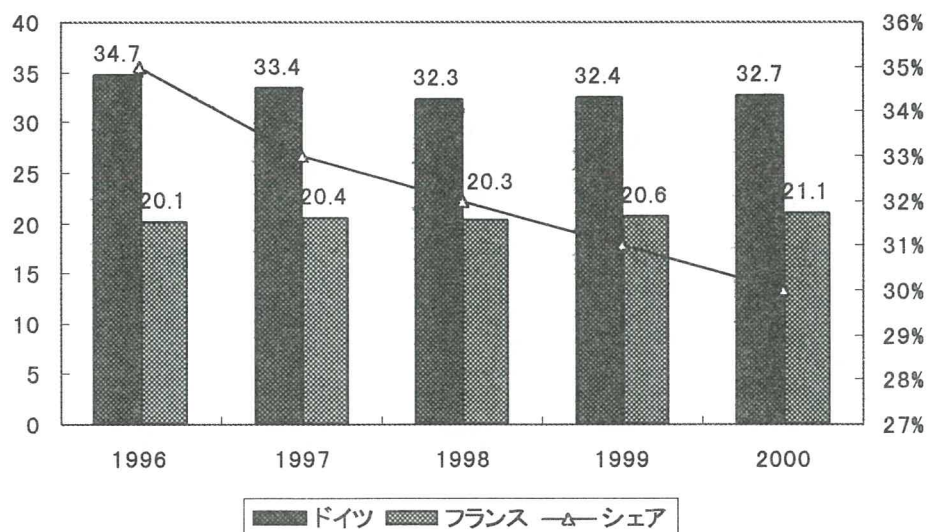
・欧州における二大経済大国であるドイツとフランスをみると、いくつかの点で大きな違いがあることがわかる。経済成長率（1995～2000年以下同じ：ドイツの2.2%に対しフランスは2.5%）、建設市場全体の伸び率（ドイツの $\Delta$ 1.8%に対し、フランスは1.0%のプラス成長）、土木市場の伸び率（ドイツの $\Delta$ 2.2%に対し、フランスは横這い）についてのデータから、フランス経済がドイツ経済よりいい状態であることがわかる。

・ドイツ経済は現在、ユーロコンストラクト参加国全体の成長率を下回っている。ドイツが東南アジアの経済危機から被った打撃は、フランス以上である。なぜなら現在の景気停滞で機械・設備類の輸出が不振であり、ドイツがアジアや東欧の国々から受けている競争圧力は、フランスが優位にある贅沢品の分野より強いためである。さらに、フランスには得意な贅沢品の分野での競合相手がいないという事実から、両国の格差はさらに広がっている。

また、フランスの賃金上昇ペースはドイツよりゆるやかであり、その結果として商品競争力をつけつつある。その一方、ドイツは過剰な支払給与税によって失業が増加するという悪循環に陥っている。社会保障費が高騰するため支払給与税を上げざるを得ず、結果的に失業が増加しているのである。

最後にもう一つ挙げれば、フランスは賃金上昇率が相対的に低いいため、投資の潤沢な流入を享受しているが、ドイツへの外国からの投資は実質的にほとんどない。全体としてフランスの方が企業にとって活動しやすい国であり、市場販売も好調である。ドイツが大幅な経済改革を実行しない限り、フランスが欧州の中核経済大国となる可能性が大である。

図ー7 ドイツとフランスの土木市場と全体に占めるシェアの推移（金額単位：10億 $\text{€}$ ）



出典：第47回ユーロコンストラクト会議資料より作成



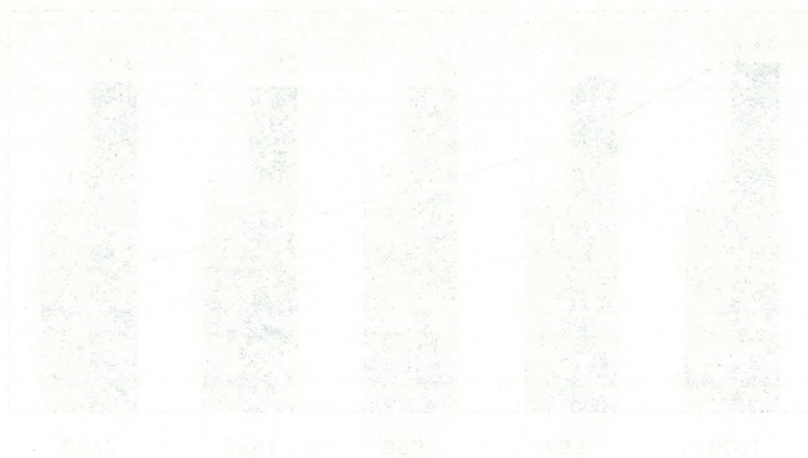
参考資料：第47回ユーロコンストラクト会議レポート

「Sector Summary Civil Engineering」

The Center for Futures Research, H.G.Graf

Switzerland, St.Gallen

(担当：上野)



### Ⅲ 建設関連産業の動向 —建設機械器具賃貸業—

建設機械器具賃貸業は、建設工事の機械化施工が進展するにつれ、シェアを拡大していった。特に、最近の建設市場の低迷により、建設会社各社は経営のスリム化を図る手段のひとつとして、建設機械を自社保有することによる経費の増大、管理の煩雑さを解消するため、賃貸に依存する傾向が年々高まっている。そこで、今回は次第に重要性が高まりつつある建設機械器具賃貸業の動向と、業界の展望などについてレポートする。

#### 1. 建設機械器具賃貸業とは

日本標準産業分類によると、各種の建設工事に用いる建設機械器具を賃貸する事業所を建設機械器具賃貸業と総称し、主な賃貸物品は、掘削機械、整地機械、ロードローラ、アスファルト舗装機械、建設用クレーン等の重機械から、鋼矢板などの仮設資材まで多岐にわたる。賃貸方法としてはリース、レンタルの2通りが考えられるが、リースの年間契約高とレンタルの年間売上高を比較すると、建設機械分野においては、レンタルのシェアが圧倒的に高いことがわかる（表1-1）。リースは長期契約が前提であり、原則として中途解約もできないことから、施工期間の限定される工事現場においては、短期間の賃貸が可能なレンタルが普及している。

最近の状況としては、表1-1の通り、業界全体の売上高は98年はやや落ち込んだものの、それまでは拡大傾向にあり、リースの年間契約高とレンタルの年間売上高の合計で、98年には1兆1,152億円に達している。

表1-1 物品賃貸業における土木・建設機械  
リース年間契約高およびレンタル年間売上高

(単位：億円)

年	93	94	95	96	97	98
リース年間契約高	1,664	1,421	1,633	1,881	2,232	2,018
レンタル年間売上高	8,918	8,848	8,673	9,140	9,478	9,134
計	10,583	10,269	10,305	11,021	11,710	11,152

(出典) 通商産業大臣官房調査統計部「平成10年 特定サービス産業実態調査報告書(速報) 物品賃貸業編」

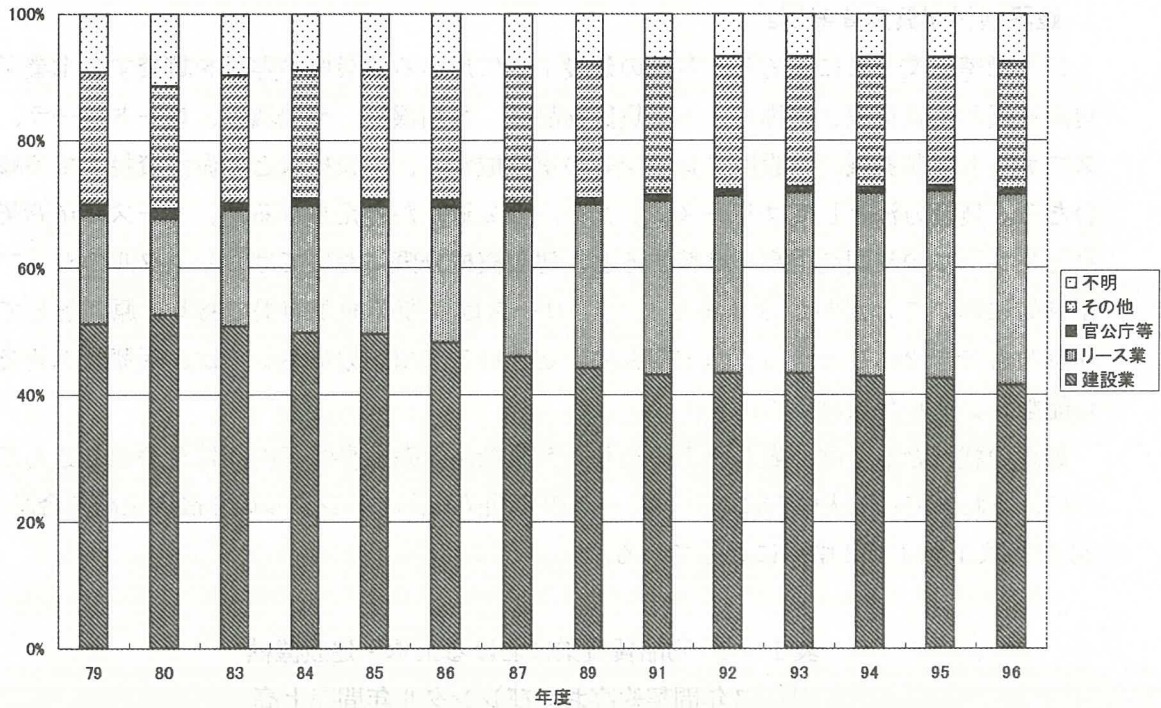
#### 2. 賃貸依存度の推移

建設機械は、かつては国が購入し建設業者への貸与を行ったり、建設業者自らが保有する形態が一般的であった。しかし、施工の機械化が進んでいくと、建設業者における建設機械の自社保有は、経営を圧迫することとなり、この流れのなかで、建設機械を賃貸に依存するようになっていた。図1-1は、各年度毎に業種別建設機械新規購入台数を累計して業種別の比率をみたもので、1980年には15.2%であった賃貸業が、1996年には29.9%に達している。その一方、建設業の累計購入台数比率は52.6%から41.6%と落ち込み、年々減少を続けている。このことから、建設機械賃貸業へのニーズは年々着実に高まっている

ことが伺える。

一方、図1-2は大手建設会社の建設機械賃貸依存度をみたものだが、建設業者の賃貸依存度が毎年、高まっていることがわかる。これは、ここ数年の建設市場の低迷と競争激化のため、建設会社各社は経営のスリム化を図っており、その一環として建設機械の自社保有から賃貸への切り替えを促進しているものと思われる。

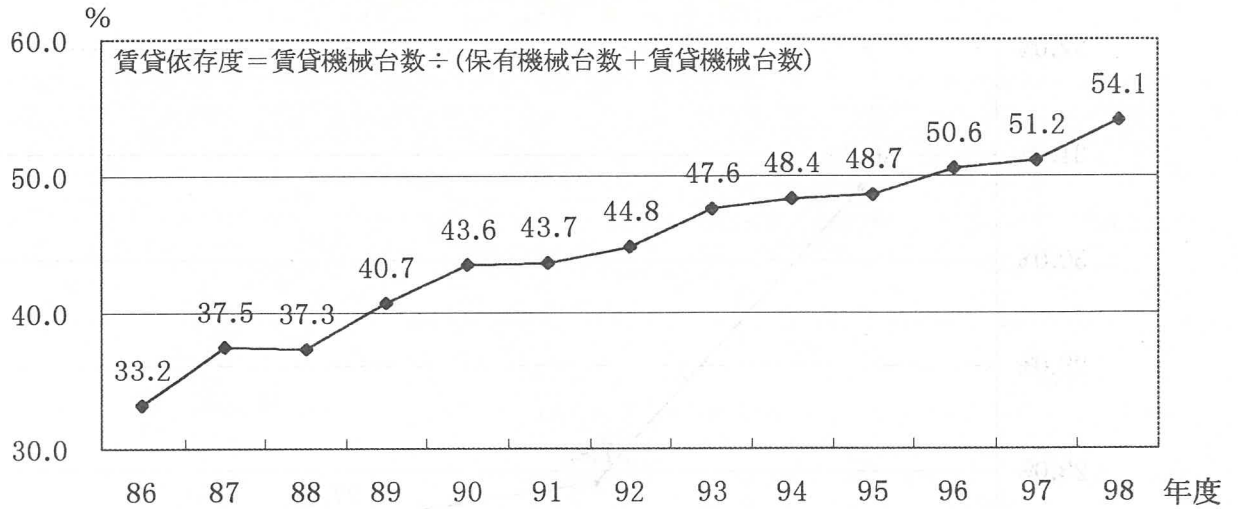
図1-1 建設機械 業種別新規購入台数累計比率の推移



(出典) 建設省建設経済局建設機械課「建設機械動向調査報告」より作成

※「建設機械動向調査報告」は年度毎の購入台数を集計したものだが、年度により数値にばらつきがあるため、これを累計値化し比較を行ったもの。

図1-2 建設会社の建設機械器具賃貸依存度

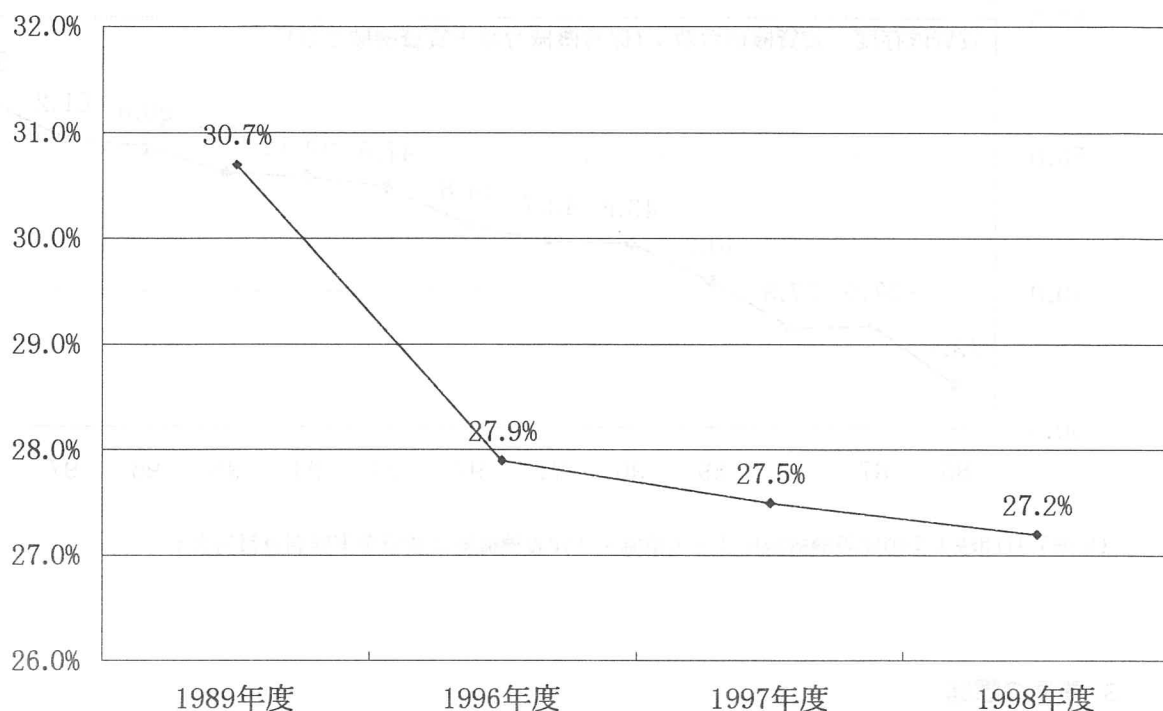


(出典) 社団法人全国建設機械器具リース業協会「建設機械器具賃貸業実態調査報告書」

### 3. 業界の課題

建設機械器具賃貸業の売上高は拡大傾向にあり（表1-1）、賃貸業への依存度も年々高まっており（図1-2）、現在、市場の低迷が懸念されている建設産業の中においては、建設機械器具賃貸業は成長産業のように映る。しかし、実際は、この業界も市場低迷の影響を受けている。図1-3にもあるように、1989年度の売上高総利益率は30.7%であったが、1996年度以降27%台に落ち込み、1998年度は27.2%と低下傾向にある。これは、建設市場の縮小により、発注者である建設会社の要求で賃貸価格が下落してきていること、近年の業者の乱立による過当競争が激化したことが原因であると推察される。

図1-3 建設機械器具賃貸業の売上高総利益率の推移



(出典) 社団法人全国建設機械器具リース業協会「建設機械器具賃貸業実態調査報告書」  
「かいほうNo.51」より作成。

#### 4. 業界の展望

前述のように建設市場の縮小による等から、利益率の低下がもたらされてはいるが、(社)全国建設機械器具リース業協会の「建設機械器具賃貸業の将来ビジョン」(平成10年2月)によれば、2002年度までの賃貸業の市場規模は建設投資が落ち込む中、賃貸市場は拡大していくと予測している。この中では、建設投資額に占める賃貸業の売上高の比率(1995年度1.09%)は年率0.03%で上昇し、2002年度には1.30%に達すると見ている。また、市場が拡大していくとともに建設機械メーカー、商社などの参入が見込まれるとしている。

このように賃貸業に対する建設会社の賃貸依存度がさらに高まっていくことが予測されているが、前述のビジョンでは、建設機械器具賃貸業の目指すべきは「優れた経営と技術により信頼される業界」で、そのために、ユーザーに対して良きパートナーとなり、優れた経営と技術を確立することが必要であるとしている。それを確立していくには、経営、財務、人材、機械器具、情報の管理能力の向上が不可欠であると述べ、設備の近代化や最新の建設機械の導入、周辺環境に配慮した機械の導入、整備水準の向上など顧客ニーズに応えていく必要があるとしている。

(担当：篠)